



2020年2月25日

各位

会社名：株式会社省電舎ホールディングス
代表者名：代表取締役社長 橋口 忠夫
(コード番号：1711 東証第二部)
問い合わせ先：取締役管理本部長 大浦 隆文
(Tel:03-6821-0004)

(再訂正)「平成30年3月期第1四半期決算短信[日本基準]連結」の一部訂正について

記

当社は、2017年8月14日に開示いたしました「平成30年3月期第1四半期決算短信[日本基準]連結」について、2018年8月10日付で一部内容の訂正を行っておりますが、一部再訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日発表「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は__を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社省電舎ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL http://www.shodensya.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 西島 修
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL)03-6821-0004
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	139	△43.3	△102	—	△104	—	△27	—
29年3月期第1四半期	246	△26.3	△59	—	△51	—	△56	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △115百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △56百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△9.99	—
29年3月期第1四半期	△30.57	—

(注)平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、平成30年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,134	736	27.9
29年3月期	2,049	852	34.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 594百万円 29年3月期 696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020	0.1	0	—	0	—	△32	—	△11.80
通期	2,955	65.5	98	—	92	—	52	—	9.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	2,702,173株	29年3月期	2,702,173株
② 期末自己株式数	1株	29年3月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2,702,172株	29年3月期1Q	1,842,272株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外の経済情勢は米国の政策動向、政治・経済の両面で不安定な欧州情勢、中国経済の減速等、依然先行き不透明感は払拭できない状況です。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー事業及び省エネルギー関連事業を積極的に推進して参りました。

また、当第1四半期連結累計期間において保有する投資有価証券を売却することにより、特別利益として62百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は139百万円（前年同期比106百万円減、43.3%減）、営業損失102百万円（前年同期 営業損失59百万円）、経常損失104百万円（前年同期 経常損失51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために、販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法により作成した数値で比較しております。

（省エネルギー関連事業）

省エネルギー関連事業におきましては、売上高92百万円（前年同期比64百万円増、228.8%増）、セグメント損失（営業損失）は43百万円（前年同期 セグメント損失42百万円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において売上高47百万円（前年同期比170百万円減、78.4%減）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同期 セグメント損失19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より84百万円増加し、2,134百万円となりました。これは主に未成事業支出金の増加301百万円、投資有価証券の減少130百万円、現金及び預金の減少94百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より199百万円増加し、1,397百万円となりました。これは主に未払金の減少66百万円、前受金の増加264百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より115百万円減少し、736百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少75百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、営業損失計上の状況でございますが、概ね計画通りに推移しており、「平成29年3月期決算短信」（平成29年5月15日）において発表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,050	202,472
受取手形及び売掛金	157,109	155,026
仕掛品	1,036	445
原材料	40,745	39,123
未成事業支出金	586,506	888,213
その他	116,747	117,769
貸倒引当金	△19,021	△15,951
流動資産合計	1,180,175	1,387,100
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	403,068	417,113
その他	61,983	61,050
有形固定資産合計	465,052	478,163
無形固定資産		
のれん	113,369	107,185
その他	80	80
無形固定資産合計	113,449	107,265
投資その他の資産		
投資有価証券	226,333	95,779
破産更生債権等	150,762	150,762
長期貸付金	10,000	10,000
その他	108,952	109,749
貸倒引当金	△204,792	△204,792
投資その他の資産合計	291,255	161,498
固定資産合計	869,756	746,927
資産合計	2,049,931	2,134,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,286	35,230
短期借入金	306,710	305,813
1年内返済予定の長期借入金	37,512	43,440
未払金	125,288	58,786
前受金	219,494	483,538
リース債務	6,582	6,582
未払法人税等	7,317	4,578
メンテナンス費用引当金	286	270
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	13,265	45,078
流動負債合計	773,744	997,318
固定負債		
長期借入金	267,196	280,996
リース債務	53,001	51,040
繰延税金負債	103,896	67,771
固定負債合計	424,093	399,807
負債合計	1,197,838	1,397,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,449	997,449
資本剰余金	1,095,428	1,095,428
利益剰余金	△1,482,948	△1,509,949
自己株式	△1	△1
株主資本合計	609,927	582,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,687	11,423
その他の包括利益累計額合計	86,687	11,423
新株予約権	140	140
非支配株主持分	155,337	142,410
純資産合計	852,092	736,901
負債純資産合計	2,049,931	2,134,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	246,194	139,712
売上原価	207,648	119,346
売上総利益	38,545	20,366
販売費及び一般管理費	97,726	122,880
営業損失(△)	△59,180	△102,514
営業外収益		
受取利息	—	159
貸倒引当金戻入額	140	—
契約解除収入	7,014	—
その他	856	44
営業外収益合計	8,010	203
営業外費用		
支払利息	597	1,914
その他	—	21
営業外費用合計	597	1,935
経常損失(△)	△51,767	△104,246
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62,739
特別利益合計	—	62,739
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,767	△41,507
法人税、住民税及び事業税	4,546	955
法人税等調整額	—	△2,535
法人税等合計	4,546	△1,580
四半期純損失(△)	△56,313	△39,926
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△12,926
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,313	△27,000

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△56,313	△39,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	△75,264
その他の包括利益合計	235	△75,264
四半期包括利益	△56,077	△115,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,077	△102,265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△12,926

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 36,030 千円及び経常損失 31,525 千円を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローについても△495,677 千円と大幅なマイナスとなっております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 102,514 千円、経常損失 104,246 千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 27,000 千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,174	218,020	246,194	—	246,194
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,174	218,020	246,194	—	246,194
セグメント損失(△)	△122	△61,379	△61,501	2,321	△59,180

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,637	47,075	139,712	—	139,712
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	92,637	47,075	139,712	—	139,712
セグメント損失(△)	△43,016	△55,834	△98,850	△3,663	△102,514

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△3,663千円には、セグメント間取引消去2,520千円及びのれん償却額△6,183千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益または損失の算定方法との間に相違がみられます。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 36,030 千円及び経常損失 31,525 千円を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローについても△495,677 千円と大幅なマイナスとなっております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 102,514 千円、経常損失 104,246 千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 27,000 千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。